

No	338	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
				所管課・係名	用地課 用地係				
				課長名	村川 康弘				
評価対象年度	平成 24 年度			<b>(Plan) 事務事業の計画</b>					
事務事業名	<b>宅地分譲貸付事業</b>			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	07	—	06	—	02
				事業コード(大-中-小)	03	—	12	—	15
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	うるおいのある快適なまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	安心で快適な住環境の形成							
	具体的な施策と内容	住環境の整備							
事務事業の目的	定住促進のために造成した宅地分譲地の販売								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	旧東陽村で造成した宅地分譲地(残1区画)の適切な維持管理を図ることにより販売促進に繋がり、早期売却・完売をめざす。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
<b>評価対象年度の事業の内容</b>										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					<ul style="list-style-type: none"> <li>八代市宅地分譲地の売却及び維持管理業務に必要な経費を計上する。</li> <li>八代市宅地分譲審査委員会で販売価格及び買取希望者の審査を行い、八代市宅分譲取扱要綱に基づき分譲している。</li> </ul>					
宅地分譲地を販売することで定住促進を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
経済的不況で、土地購入希望者が減少している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					140,776	7,875,000	0	0	0	
事業費(直接経費) (単位:円)					140,776	175,000				
財源内訳	国県支出金				0	0				
	地方債				0	0				
	その他特定財源				0	0				
	一般財源				0	175,000				
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					0	7,700,000	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.00	1.10	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合 残区画も1区画でもあり、販売価格及び買取希望者の審査を八代市宅地分譲審査委員会でっており、また意見・要望も委員会委員から出ていることから、数値化できない。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 残区画も1区画でもあり、販売価格及び買取希望者の審査を八代市宅地分譲審査委員会で行っており、また意見・要望も委員会委員から出ていることから、数値化できない。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 市有財産の維持管理及び処分であることから、条例・要綱に基づき取り組む事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 可能な限り周知広報を行い、売却努力をしている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 市有財産の維持管理及び処分であることから、条例・要綱に基づき取り組んでおり、改善できることは実施している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 市有財産の維持管理及び処分であることから、条例・要綱に基づく八代市宅地分譲審査委員会に諮りながら、事業を進めていく。
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 八代市宅地分譲審査委員会で見・意見を聴取しながら、周知に努め完売をめざす。	

改革改善による期待成果				外部評価の実施			
	コスト			削減	維持	増加	実施年度
	削減	維持	増加				
成果	向上						(委員からの意見等) 特になし。
	維持						
	低下						
				決算審査特別委員会における意見等			

No	325	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
				所管課・係名	用地課 用地係				
				課長名	村川 康弘				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	土地開発公社貸付事業			会計区分		一般会計			
				款目コード(款-項-目)	12	—	02	—	01
				事業コード(大-中-小)	03	—	11	—	05
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	うるおいのある快適なまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	計画的な土地利用の推進							
	具体的な施策と内容	土地利用の適切な誘導							
事務事業の目的	平成17年8月1日の市町村合併に伴い、鏡町土地開発公社が行っていた宅地分譲業務を八代市土地開発公社が引き継ぐことになった。全22区画のうち、現在20区画を販売済み。積極的なPR活動を通じて集合住宅区画を含む残り2区画を早急に完売し、定住促進に努めたい。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	【土地開発公社】八代市土地開発公社は、地域の秩序ある整備を図るために必要な公共用地及び公有用地の取得、造成、管理及び処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に資することを目的に、八代市が全額出資で設立した法人(「公有用地の拡大の推進に関する法律」に基づく特別法人)である。 【計画】八代市土地開発公社の健全かつ適正な運営を維持するため、運営経費の補助を行う。 【概要】八代市の委託事業(有佐駅西側宅地整備事業)に伴い、公社が借り入れた事業資金にかかる利子分を負担する。また、運営費及び一般管理費についても負担する。								
根拠法令、要綱等	「公共用地の拡大の推進に関する法律」、「土地収用法」								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
					FMやつしろ、市広報誌、住宅展示場でのチラシ配布などでPR活動をおこな い、周知に努めたい。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
22区画中、20区画を販売済であるので、完売をめざし定住促進につなげた い。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
経済的不況が続き、土地取得希望者が少なくなっている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					591,632	9,746,000	0	0	0	
事業費(直接経費) (単位:円)					591,632	646,000				
財源 内訳	国県支出金				0	0				
	地方債				0	0				
	その他特定財源				0	0				
	一般財源				591,632	646,000				
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					0	9,100,000	0	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.00	1.30	0.00	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の 活動量・実績の 数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合 「公有地の拡大の推進に関する法律」及び「土地収用法」に基づき設置された八代市土地開発公社の運営補助であるため、数値化は難しい。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 「公有地の拡大の推進に関する法律」及び「土地収用法」に基づき設置された八代市土地開発公社の運営補助であるため、数値化は難しい。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 法に基づき設置された公社の運営事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 分譲地の販売は順調であるが、集合住宅用地の区割りなどを販売に向けて検討する必要がある、公社の理事会で意見・要望を聴取している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 法に基づき設置された公社の運営事業であり、定期的に公社の理事会を開催し意見・要望を聞き、監査も受けている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 法に基づく設置事業であり、必要である。
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 検討課題を精査し、公社の理事会で意見・要望を聴取し、方針を理事会で諮り議決が必要である。	

改革改善による期待成果				外部評価の実施		実施年度		
成果	コスト			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし。			
	削減	維持	増加					
	向上							
	維持							
低下								

No	399	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
				所管課・係名	用地課 用地係				
				課長名	村川 康弘				
評価対象年度	平成 24 年度			<b>(Plan) 事務事業の計画</b>					
事務事業名	公共用地取得・登記事務事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	07	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)	03	—	31	—	15
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第3章 安全で快適に暮らせるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	暮らしを支えるまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	便利で快適な交通基盤整備							
	具体的な施策と内容	広域交通網の形成							
事務事業の目的	登記全般を実務経験の豊富な者に囑託することで、多様な登記手続きに敏速に対応し早急な事務処理を行う。公共用地の取得等に伴う用地交渉事務に必要な経費を計上する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	公共用地の取得や市有財産の払い下げ等に伴う、登記事務全般の専門的業務の事務処理。								
根拠法令、要綱等	民法、不動産登記法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

**(Do) 事務事業の実施**

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
所有権移転登記事務	登記全般を実務経験の豊富な者に囑託することで、助言を受けながら早急な事務処理を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
多様な登記手続きに敏速に対応し、早急な事務処理を行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等	
事務処理件数は、年々増加している。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	2,039,709	18,223,000	0	0	0
事業費(直接経費)	(単位:円)	2,039,709	2,123,000			
財源内訳	国県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	2,039,709	2,123,000			
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	0	16,100,000	0	0	0
正規職員従事者数	(単位:人)	0.00	2.30	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①							
	②							
	③							
<記述欄>※数値化できない場合 各課から用地買収取得依頼や道路拡幅による地権者から寄付採納に伴う事務処理依頼があり、不動産登記法に基づき必ず所有権移転登記の事務処理を行うもので、数値化はできない。								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 各課から用地買取取得依頼や道路拡幅による地権者から寄付採納に伴う事務処理依頼があり、不動産登記法に基づき必ず所有権移転登記の事務処理を行うもので、効果の数値化はできない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	(現状分析等) 法に基づく事務処理である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	(現状分析等) 法に基づく事務処理である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	(現状分析等) 法に基づく事務処理であるため、統合や委託による効率化を検討することはできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 法に基づく財産の権利関係の事務処理であるが、事務改善を図りながら事業推進に努めていく。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし。